

# 2007日中 文化・スポーツ 交流年

期待を未来へつなげよう。

## ■ロゴマーク趣旨

「CJ ハート、日中交流の心のマーク」

China- Japan の頭文字「C と J」をダイナミックに交流させ、新しいハート(心)を生み出しました。CとJは、長い交流を「種」とし、ぐんぐん天に向かってのび、成長回転します。ハートを大切に包み込み、守り、育てる様を表現しました。日中交流の基本も心(ハート)です。文化の心、スポーツの躍動する心を通じて、日中の現在へ、次世代へ、未来へ、交流のハートを回し続ける動きを志しました。

作者：加賀谷 美幸さん(東京都台東区)

## ■キャッチフレーズ趣旨

日中国交正常化35周年は両国関係発展の新たなスタートとなります。

両国国民が共に両国関係の発展を心から期待し、このような気持ちで、両国の新たな未来につながっていく、そして、両国国民、ひいてはアジアや全世界に幸せをもたらすことをイメージしました。

作者：黄 新国さん(湖北省黄冈市)

外務省



2007「日中文化・スポーツ交流年」  
日本側実行委員会 委員長  
**御手洗 富士夫**

2007年は日中国交正常化35周年という記念すべき年にあたります。昨年10月、安倍総理が中国を訪問されましたが、その際に、この記念すべき年を「日中文化・スポーツ交流年」として、国民的交流を飛躍的に拡大し、日中両国民の相互理解と信頼を強化していこうということで合意がなされました。これを受けて、「日中文化・スポーツ交流年」に関する事業を推進していくための実行委員会を設立することとなり、麻生外務大臣の要請により私がその委員長を務めることを仰せつかりました。日中両国はますますの友好と発展のために、微力ながら全力を尽くす所存でございます。

来年の2008年には、日中平和友好条約締結30周年を迎えます。中国においては同年北京オリンピックが開催され、又その2年後の2010年には上海万博の開催が決定しております。このように、日中間の交流の機運はますます高まりつつありますが、そのような中で、今年の「日中文化・スポーツ交流年」におきましては、日中両国民、特に次世代の日中の青少年間の相互理解を深めるべく、オールジャパンで協力してまいりたいと存じます。

特に力を注ぐべき分野としては青少年間の交流、草の根交流をはじめとして、日本現代文化の発信や北京オリンピックの支援につながるようなスポーツ交流等を考えております。

今後も日中両国がお互いに理解を深め、信頼関係をより一層強化していくためには、このような活動を絶やすことなく継続していくことが何より大切であります。今年の「日中文化・スポーツ交流年」がその新たな契機となり、今後も引き続き、民間、地方、そして政府が一体となって、新しい時代の日中関係を築いていくための一助になることを願っております。

本事業を幅広く展開していくにあたりまして、皆様のお知恵とお力添えを賜りながら、是非とも成功させたいと考えております。ご支援の程何卒宜しくお願い申し上げます。

**御手洗 富士夫**



2007「日中文化・スポーツ交流年」  
中国側組織委員会 主席  
文化部 部長  
**孫 家 正**

日中国交正常化35周年に当たり、「日中文化・スポーツ交流年」が両国の首都でそれぞれ幕を開けました。ここに謹んでお慶び申し上げます。

「日中文化・スポーツ交流年」は、日中国交正常化以来、両国が共同共催する大規模な文化交流活動であり、2006年に日本で行なわれた「中国文化フェスティバル」に続いて、両国が国民感情をよくし、友好関係を増進させるために取り組む重要なイベントであります。交流年の事業は、文化芸術、スポーツ、観光、メディア、テレビ、映画、青少年交流など様々な分野に亘っています。豊富な内容と多彩な形式によって彩られたこのイベントは、中日関係史の記録に残されるでありましょう。

文化はあたかも水の如く、万物を潤し、その営みは静かに進められます。文化は一見なやかなイメージですが、実は強靱であり、水滴石をも穿つ力があるのです。二千年以上の長い交流の中で、中日文化交流はまるでさらさら流れる溪流のように黙々と人々の魂を潤し、清めてきました。中日友好はつねに、両国関係の歴史における主旋律であり続けました。私たちは「日中文化・スポーツ交流年」が両国の友好関係の更なる発展に新しい生気と活力を注ぐものと信じています。

「日中文化・スポーツ交流年」の円満な成功を祈念しつつ。

**孫 家 正**



内閣総理大臣  
**安 倍 晋 三**

本年は、「日中文化・スポーツ交流年」です。私は、昨年、総理大臣就任直後、中国を訪問して首脳レベルで胸襟を開いて話し合いを行い、中国との関係を改善しました。日本が中国と共に目指すのは、両国国民にとってお互いに利益となるような関係、すなわち「戦略的互恵関係」です。その基礎となるのは、国民間の相互理解と信頼であり、様々な分野における対話と交流の積み重ねから生まれるものです。国交正常化35周年という記念すべき本年、「日中文化・スポーツ交流年」を通じて様々な交流事業を展開し、日中間で交流を大いに飛躍させていきます。中でも、次世代を担う若者同士の直接の交流が両国の相互理解に果たす役割は計り知れません。日中間では昨年より千名規模の高校生交流を実施しておりますが、本年より、東アジア・サミット参加国を中心に、5年間で毎年六千名規模の青少年を日本に招く「大交流構想」を実施します。中国からも、最大限の規模で高校生が我が国を訪れることでしょう。こうした交流の積み重ねこそ、今後の日中関係の発展を支える大きな力になると確信します。現在、日本側においては、「日中文化・スポーツ交流年」の成功に向けて、実行委員会を中心に精力的に準備が進められていますが、日本政府としても、中国側と緊密に協力し、最大限の努力をしていきます。今後、中国においては、2008年に北京オリンピックが、2010年に上海世界博覧会がそれぞれ開催される予定ですが、これらは日中間の様々な交流が飛躍するまたとない機会です。本年の「日中文化・スポーツ交流年」をきっかけとして、日中間のあらゆる分野の交流が大きく発展し、日中両国の、さらにはアジアや世界の明るい未来に繋がることを強く期待しています。

**安 倍 晋 三**





国务院总理  
温家宝

中日国交正常化35周年を記念するため、中日両国政府は「中日文化・スポーツ交流年」の実施を決定しました。

中日関係の発展は今まさに歴史的に重要なチャンスを迎えています。中日両国が世代代にわたり友好的につきあっていくことは時代の流れに順応するものであり、両国人民の願いにかなっています。双方の共同の努力により、「中日文化・スポーツ交流年」は必ずや両国人民の心を繋ぎ、相互信頼と友情を増進する所期の目的が果たせるに違いありません。

「潮平ちて 兩岸 闕け、

風正しくて 一帆 懸けん」

「中日文化・スポーツ交流年」の円満な成功を祈念いたします。

温家宝



外務大臣  
麻生太郎

安倍総理の訪中を契機として、日中関係は改善と発展の軌道に乗り、あらゆるレベル、様々な分野で交流や対話が活発になってきました。良好な日中関係は、日中両国のみならず、地域や国際社会の平和や繁栄に大いに資するものです。引き続き、日中両国が、お互いの利益を確かなものとしつつ、グローバルな課題にも取り組む「戦略的互惠関係」の構築に努めてまいります。本年、日中両国は、国交正常化35周年を迎えます。この記念すべき年を「日中文化・スポーツ交流年」と位置づけ、新しい「ニッポン」のイメージを中国13億の国民に伝えていきます。明るい「ニッポン」、行ってみたい「ニッポン」、キラキラ輝いている「ニッポン」…、こうした我が国の前向きなイメージを抱いて頂けることを期待してやみません。同時に、日本の多くの方々、特に若者に交流事業に参加して頂き、自らの眼で新しい「中国」を発見し、自らの心で新しい「中国」を感じて頂きたいと考えます。昨年より開始した「日中21世紀交流事業」でも、これまでに1,100名を越す両国の日中高校生が相互訪問をしました。さらに、安倍総理のイニシアティブで、本年より、東アジアの青少年大交流構想が開始されます。今後とも、こうした事業も活用して、日中間の人と人との交流を一層促進させ、相互理解と信頼に基づく未来志向の関係を築いていきます。そのために、日本政府として、あらゆる努力を惜しみません。民間、地方と一緒に、また、中国政府とも緊密に連携しながら、様々な交流事業を展開し、全力で「日中文化・スポーツ交流年」を盛り上げていきたいと思えます。日中の相互理解と更なる交流のために、皆様方の御支援と積極的な御参加を心よりお願い申し上げます。

麻生太郎



外交部長  
李肇星

中日国交正常化35周年に際して、「中日文化・スポーツ交流年」が実施されたことは、両国人民の相互理解と友好を増進し、両国関係の健全かつ安定した発展を推進する上で重要な意義があります。

中国と日本はともに新しい発展の時期を迎えています。相手を知り、相手を理解し、相手を感知するという事は、常に話題に上りながらも常に新鮮なテーマとなっています。理解を深め、協力を促進し、世代々友好的につきあっていくこと、これが私たちの追求する共通の目標であります。

「中日文化・スポーツ交流年」の成功を祈念いたします。

李肇星

## 2007「日中文化・スポーツ交流年」とは

2007「日中文化・スポーツ交流年」とは、2007年が日中国交正常化35周年であることを記念し、日中両国の人々が国民レベルでの相互理解と相互信頼を深めることを目的に、一連の記念事業を実施するものです。特にこれからの中国を担う若い世代の方々を対象に、数多くの文化交流、スポーツ交流事業を幅広く展開し、新しい日本と日本人のイメージを伝えていきたいと考えています。

## 開催の経緯

2006年10月の安倍総理大臣の訪中において、日中両国は、2007年の日中国交正常化35周年を契機として、「日中文化・スポーツ交流年」を通じ、両国民、特に青少年の交流を飛躍的に展開し、両国民の間の友好的な感情を増進することで合意しました。また、その後も首脳、外相レベルで対話を重ね、「日中文化・スポーツ交流年」を通じて、日中関係をより高度な次元に高めていくことや両国民間の親近感を増進させていくことで一致しております。2008年は日中平和友好条約30周年であり北京オリンピックも開催され、また2010年には上海万博の開催も決定しております。まさに日中両国民間の交流を一層拡大、深化させるチャンスが到来しており、2007「日中文化・スポーツ交流年」を展開するには最良のタイミングと言えるでしょう。

## コンセプト

2007「日中文化・スポーツ交流年」においては、特に次世代の中国国民に新しい日本と日本人のイメージを発信し、伝えていくことを目標とし、以下に力を入れていきたいと考えています。

- ① 両国関係の次世代を担う「青少年交流」
- ② 国民共同参加、体験型の「草の根交流」
- ③ 日本のアニメ、ポップカルチャー等、ニーズに応じた日本の現代文化の発信（「文化交流」）
- ④ 北京オリンピックを視野に入れた「スポーツ交流」
- ⑤ 既存市場の確立と新規市場の開拓を目的とする「経済交流」
- ⑥ 中国の貧困地域への援助、環境保護等の社会貢献活動への協力



2007「日中文化・スポーツ交流年」親善大使  
文化親善大使・酒井法子さん、スポーツ親善大使・福原愛さんの安倍総理表敬

## 実施体制

2006年12月21日、2007「日中文化・スポーツ交流年」実行委員会の実行委員長に御手洗富士夫（キヤノン株式会社代表取締役会長／社団法人日本経済団体連合会会長）が就任、企業関係者による副委員長、関係団体からなる顧問等が参加し、第1回会合を開催しました。

その後、実行委員会事務局を立ち上げ、外務省と連携しながら、数多くの記念行事・交流行事の運営・推進に当たっています。（外務省での2007「日中文化・スポーツ交流年」担当は、アジア大洋州局日中交流年室）



2007「日中文化・スポーツ交流年」実行委員会  
御手洗委員長挨拶（平成18年12月21日）

2007「日中文化・スポーツ交流年」を、皆様の参加を得て幅広い事業にしていきたいと考えています。事業として認定された場合、ロゴマーク、キャッチフレーズを付与し実行委員会のホームページや交流年終了後の報告書にて掲載を行い、2007「日中文化・スポーツ交流年」の記念事業として 広報していく予定です。現在も記念事業を募集しております。詳しくはホームページ（裏表紙参照）をご覧ください。



## 日中交流の現状～「一衣帯水」の隣国として

「一衣帯水」という言葉をご存知でしょうか？この言葉は、日本と中国の関係を象徴しており、着物の帯（衣帯）のように狭い川を隔てて両者が接近している様を言い表した中国の古語に由来しています。二千年以上にわたる交流のなかで、日中間では、実に多くのヒトやモノ、そして文化が両国間を行き来し、双方の政治・経済や日常生活の多くの部分に大きな影響を与えてきました。

現在の日中関係の出発点となった1972年の日中共同声明の前文においても、「日中両国は、一衣帯水の間にある隣国であり、長い伝統的友好の歴史を有する」と日中関係を表現しています。それから35年、日中両国の相互依存関係は飛躍的に深化し、名実ともに「一衣帯水」の隣国として、経済や人的交流をはじめ両国関係の基礎はかつてないほど堅固なものとなっています。

## 日中関係の新たな指針～「戦略的互惠関係」

安倍総理大臣は、2006年10月8日から9日まで訪中し、中国指導者との間で、胸襟を開いて、両国の未来について語り合いました。この訪問で、両首脳は、日中関係に関し、政治と経済という二つの車輪を力強く作動させ、日中関係を更に高度な次元に高めつつ、共通の戦略的利益に立脚した互惠関係を築きあげていくことで一致しました。その後も、日中両国は、様々な分野において、あらゆるレベルで対話と交流を積み重ね、共通の戦略的利益を拡大すべく、具体的協力を進めているところです。

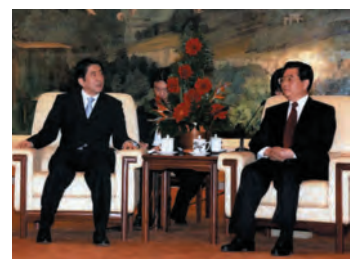
### 日中共同プレス発表〈抜粋〉

- 日本側及び中国側双方は、国交正常化後34年間、日中両国間の各分野における交流と協力が絶え間なく拡大・深化し、相互依存が更に深まり、日中関係が両国にとり最も重要な二国間関係の一つとなったとの認識で一致した。また、双方は、日中関係の健全かつ安定的な発展の持続を推進することが、両国の基本的利益に合致し、アジア及び世界の平和、安定及び発展に対して共に建設的な貢献を行うことが、新たな時代において両国及び両国関係に与えられた厳粛な責任であるとの認識で一致した。
- 政治と経済という二つの車輪を力強く作動させ、日中関係を更に高度な次元に高めていくことで意見の一致をみた。双方は、共通の戦略的利益に立脚した互惠関係の構築に努力し、また、日中両国の平和共存、世代友好、互惠協力、共同発展という崇高な目標を実現することで意見の一致をみた。
- 中国側は中国の発展は平和的発展であり、中国が日本をはじめとする各国と共に発展し、共に繁栄していくことを強調した。日本側は、中国の平和的発展及び改革開放以来の発展が日本を含む国際社会に大きな好機をもたらしていることを積極的に評価した。日本側は、戦後60年余、一貫して平和国家として歩んできたこと、そして引き続き平和国家として歩み続けていくことを強調した。中国側は、これを積極的に評価した。
- 双方は、政治、経済、安全保障、社会、文化等の分野における各レベルでの交流と協力を促進することで意見の一致をみた。
- 2007年の日中国交正常化35周年を契機として、日中文化・スポーツ交流年を通じ、両国民、特に青少年の交流を飛躍的に展開し、両国民の間の友好的な感情を増進する。

1972年	9月	日中国交正常化、日中共同声明発出（29日）
1973年	3月	日中双方の大使が相手国にそれぞれ赴任
	6月	神戸市と天津市が友好都市関係を締結
1978年	8月	日中平和友好条約（12日）
	10月	鄧小平副総理訪日
1979年	2月	鄧小平副総理訪米の帰途に訪日
	12月	大平総理訪中 対中経済協力を開始
1980年	5月	華国鋒総理訪日
	7月	華国鋒総理、故大平総理の葬儀出席のため訪日
1982年	5月	趙紫陽総理訪日
	9月	鈴木善幸総理訪中
1983年	11月	胡耀邦総書記訪日
1984年	3月	中曽根総理訪中
	10月	日中友好病院開院式
1986年	11月	中曽根総理訪中
1988年	8月	竹下総理訪中
1989年	2月	銭其琛 外交部長が昭和天皇の大喪の礼に出席
	4月	李鵬総理訪日
1990年	11月	呉学謙副総理が天皇即位の礼に出席のため訪日
1991年	5月	日中青年交流センターオープン
	8月	海部総理訪中
1992年	4月	江沢民総書記訪日
	10月	天皇皇后両陛下中国御訪問
1994年	3月	細川総理訪中
1995年	5月	村山総理訪中
	11月	江沢民国家主席がAPEC非公式首脳会議出席のため訪日
1996年	5月	日中友好環境保護センター竣工
1997年	9月	橋本総理訪中
	11月	李鵬総理訪日
1998年	4月	胡錦濤国家副主席訪日
	11月	江沢民国家主席訪日（日中共同宣言 平和と発展のための友好協力パートナーシップ）
1999年	7月	小淵総理訪中
	12月	李瑞環政治協商会議主席訪日
2000年	10月	朱鎔基総理訪日
2001年	10月	小泉総理訪中
2002年	4月	李鵬全国人民代表大会委員長訪日
	4月	小泉総理ボアオ・アジア・フォーラム出席のため訪中
2003年	9月	呉邦国全国人民代表大会常務委員長訪日
2006年	10月	安倍総理訪中（日中共同プレス発表）



1992年10月 天皇皇后両陛下中国御訪問  
（写真提供：共同通信社）



2006年10月 安倍総理訪中（胡錦濤国家主席との会見）  
（写真提供：内閣広報室）

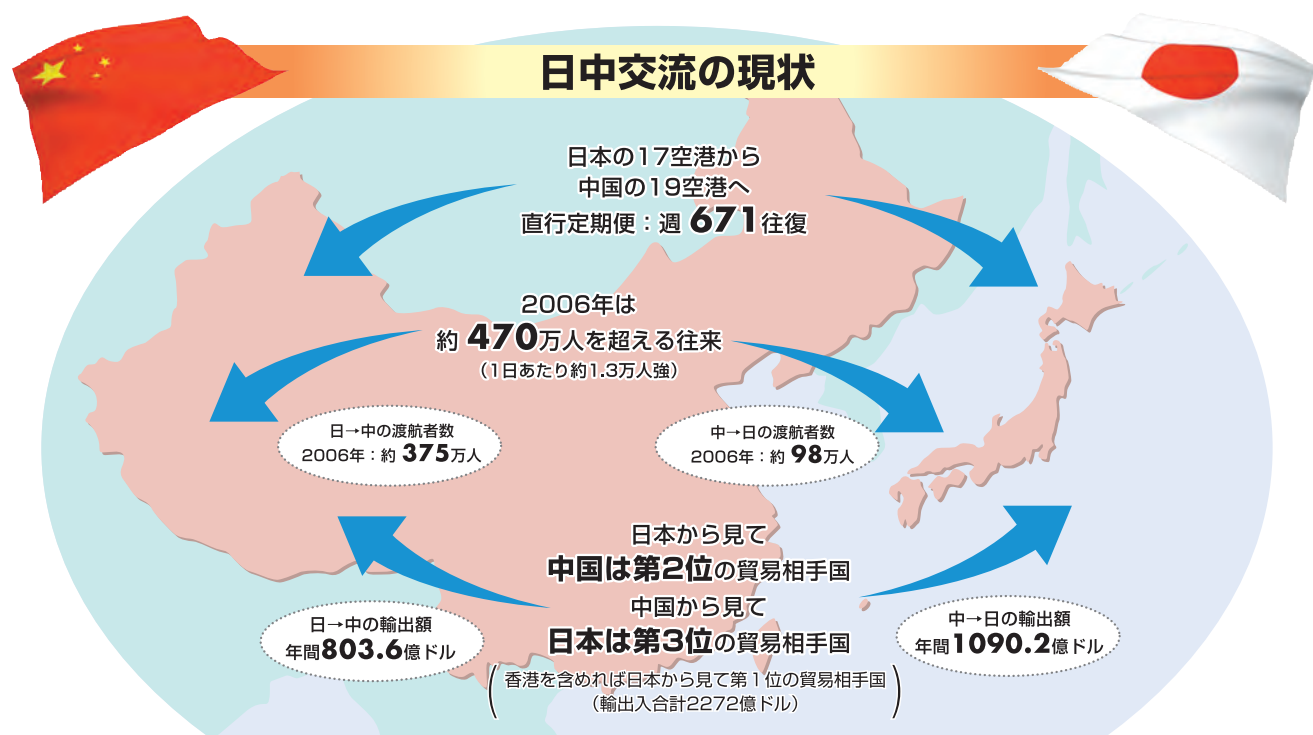
# 国民レベルでの交流

## 日中の人的交流

2006年、日中間の人的往来は約473万人に達し（訪日者数約98万人、訪中者数約375万人）、また、中国における在留邦人数も10万人を突破（05年10月現在、約11万5千人）、我が国に居住する中国籍の外国人登録者数も50万人（05年末現在、約52万人）を超えるなど、日中関係の基盤ともいえる人的交流は、引き続き拡大しています。2007「日中文化・スポーツ交流年」を通じて国民交流を飛躍的に展開し、2007年は日中間の人的往来を500万人の舞台に乗せることを目指しています。

## 日中21世紀交流事業

日中両国の長期的な関係発展の基礎となる国民レベルの相互信頼を育むために、日中両政府は様々な枠組みを活用して日中間の人的交流を支援しています。特に、日中関係の将来を担う青少年の交流を推し進めるため、2006年より日中高校生の相互訪問を柱とする「日中21世紀交流事業」を開始しました。2006年には約1,200名の中国高校生代表団を招聘し、学校訪問やホームステイ等の交流を通じて対日理解を促進したほか、中国側の招聘で、約200名の日本高校生を中国に派遣しました。これら高校生交流については、日中首脳間において、その長期的実施で合意しており、引き続き、未来の日中友好の種を植えるとの観点から、こうした事業を促進していきます。



### ■年末年始（2006-2007）の海外旅行

**中国が第1位（約9万人）の推計**  
(2位韓国8.4万人、3位欧州8万人、4位ハワイ6.2万人)  
(JTBのプレスリリースより)

### ■留学生数：約13万人

日→中 約 **2** 万人 (2005年)  
中→日 約 **11** 万人 (2005年)

### <中国>

日本人の観光・商用目的で15日以内の滞在につき、査証を免除(03年9月)

### <日本>

中国の修学旅行生に対し査証免除措置を実施。(04年9月)

中国国民訪日団体観光の対象地域を中国全土に拡大。(05年7月)

### ■姉妹都市

**322組（都県・市町村）** (2007年2月現在)

■中国における在留邦人数：**114,899人** (05年、含香港)  
→我が国の海外在留邦人数（約101万人）の11.3%

■中国への進出企業数：**35,124社** (05年末累計、中国側統計)  
→在中国の外資企業数（508,941社）の6.3%

■日系企業による中国国内での直接・間接雇用創出数：**920万人**  
(2005年4月23日付人民日報（薄熙来商務部長発言）)

■日系企業による中国への納税総額：**約59.2億ドル** (同上)  
(2005年4月23日付人民日報（薄熙来商務部長発言）)

■日中貿易総額：**1894.44億ドル** (05年、除香港)  
→香港を含めた額（2271.57億ドル）では、日米貿易総額（1193.86億ドル）を超過

■対中直接投資総額：**46億ドル** (06年実績、中国側統計)  
→国としては第1位



## 2007「日中文化・スポーツ交流年」実行委員会

委員長	御手洗 富士夫	キヤノン株式会社 代表取締役会長 (社団法人 日本経済団体連合会会長)
副委員長	大橋 洋治	全日本空輸株式会社 代表取締役会長
	小林 陽太郎	富士ゼロックス株式会社 相談役最高顧問 新日中友好21世紀委員会座長
	佐々木 元	日本電気株式会社 代表取締役会長
	杉田 亮毅	株式会社 日本経済新聞社 代表取締役社長
	高原 慶一朗	ユニ・チャーム株式会社 代表取締役会長
	張 富士夫	トヨタ自動車株式会社 代表取締役会長
	中村 邦夫	松下電器産業株式会社 代表取締役会長
	成田 豊	株式会社 電通 最高顧問
	橋本 元一	日本放送協会 会長
	広瀬 道貞	株式会社 テレビ朝日 代表取締役会長
	三村 明夫	新日本製鐵株式会社 代表取締役社長
	矢内 廣	びあ株式会社 代表取締役会長兼社長
	依田 巽	株式会社 ギャガ・コミュニケーションズ 代表取締役会長
	和田 紀夫	日本電信電話株式会社 代表取締役社長
最高顧問	奥田 碩	トヨタ自動車株式会社 取締役相談役 (社団法人 日本経済団体連合会名誉会長)
	森 喜朗	元総理 衆議院議員
顧問	小倉 和夫	独立行政法人国際交流基金理事
	北城 恪太郎	社団法人 経済同友会代表幹事
	河野 洋平	日本国際貿易促進協会会長
	高村 正彦	日中友好議員連盟会長
	佐々木 幹夫	社団法人 日本貿易会会長
	竹田 恆和	財団法人 日本オリンピック委員会会長
	張 富士夫	日中経済協会会長
	辻井 喬	日本中国文化交流協会会長
	二階 俊博	全国旅行業協会会長
	野田 毅	社団法人 日中協会会長
	林 義郎	日中友好会館会長
	平山 郁夫	社団法人 日本中国友好協会会長
	山口 信夫	日本商工会議所会頭
賛助委員	全国都道府県知事	
事務局長	内田 欽也	キヤノン株式会社 常勤顧問

## 2007「日中文化・スポーツ交流年」小委員会・監事

【企画委員会】		
共同委員長	石川 好	新日中友好21世紀委員会委員
	中村 芳夫	社団法人 日本経済団体連合会事務総長
副委員長	榎本 和友	株式会社 ソニー・ミュージックエンタテインメント 代表取締役コーポレート・エグゼクティブCEO
	新町 敏行	株式会社 日本航空 取締役会長
	高井 英幸	東宝株式会社 代表取締役社長 (社団法人 映画製作者連盟顧問)
	吉村 文吾	アメリカンインターナショナルグループ株式会社 代表取締役会長
【事業委員会】		
委員長	成田 豊	株式会社 電通 最高顧問
副委員長	大橋 洋治	全日本空輸株式会社 代表取締役会長
	張 富士夫	トヨタ自動車株式会社 代表取締役会長
	依田 巽	株式会社 ギャガ・コミュニケーションズ 代表取締役会長
【広報渉外委員会】		
共同委員長	橋本 元一	日本放送協会会長
	広瀬 道貞	株式会社 テレビ朝日 代表取締役会長 (社団法人 日本民間放送連盟会長)
副委員長	杉田 亮毅	株式会社 日本経済新聞社 代表取締役社長
	高原 慶一朗	ユニ・チャーム株式会社 代表取締役 取締役会会長
	成田 豊	株式会社電通 最高顧問
矢内 廣	びあ株式会社 代表取締役会長兼社長	
【募金委員会】		
委員長	御手洗 富士夫	キヤノン株式会社 代表取締役会長 (社団法人 日本経済団体連合会会長)
副委員長	池田 守男	株式会社 資生堂 相談役
	槍田 松瑩	三井物産株式会社 代表取締役社長
	岡村 正	株式会社 東芝 取締役会長
	庄山 悦彦	株式会社 日立製作所 取締役執行役会長
	高原 慶一朗	ユニ・チャーム株式会社代表取締役 取締役会会長
	張 富士夫	トヨタ自動車株式会社 代表取締役会長
	中村 邦夫	松下電器産業株式会社 代表取締役会長
	成田 豊	株式会社 電通 最高顧問
	三村 明夫	新日本製鐵株式会社 代表取締役社長
	宮原 賢次	住友商事株式会社 取締役会長
	依田 巽	株式会社 ギャガ・コミュニケーションズ 代表取締役会長
	渡 文明	新日本石油株式会社 代表取締役会長
	【監事】	
	大橋 洋治	全日本空輸株式会社 代表取締役会長
	依田 巽	株式会社 ギャガ・コミュニケーションズ 代表取締役会長



2007日中文化・スポーツ交流年  
期待を未来へつなげよう。

■連絡先

2007「日中文化・スポーツ交流年」実行委員会事務局  
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-19-5 虎ノ門一丁目森ビル10階  
TEL : 03-3591-3111 FAX : 03-3591-3301

外務省アジア大洋州局 日中交流年室

〒100-8919 東京都千代田区霞が関二丁目2番1号  
TEL : 03-5501-8439 FAX : 03-5501-8438  
URL : <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/jccs2007>